

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成25年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 9-1	都道府県名：茨城県		覚書を締結した市町村等名：水戸市					
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：水戸市(旧内原町地域は除く)		世帯数 ^{※1}	112,099	人口 ^{※1}	268,750			
事業協力年度 ^{※2}		H21・H22・ H23 ・H24・H25・H26						
	防止事業			引渡事業				
H23	実施期間	平成23年4月1日～平成24年1月31日		実施期間	平成23年10月1日～平成23年12月31日			
	内容	・監視カメラの設置 ・防止看板の作成と設置		内容	職員が回収し、委託業者が指定引取場に輸送する。			
H24	実施した自主事業							
	内容	・既設監視カメラによる監視活動 ・防止看板の設置 ・不法投棄防止監視員（ボランティア 121名）によるパトロール						
品目		エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計	
H23	引渡事業の実績（台）	0	19	0	66	16	101	
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他経費	小計	撤去等費用	再商品化等料金	
H23	^{※3} ①確定上限額（千円）	4,767	0	0		80	307	
	②事業に要した費用（千円）	3,439	0	0	3,439	53	405	458
	交付した助成額(千円)				1,719	53	307	360

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

・平成23年度協力事業において市町村等が掲げた平成24年度削減見込みの達成状況についての評価

②防止事業及び引渡事業の評価

・平成23年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

③事業協力対象年度外は、実施した事業内容を調査し記載

※3：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成25年12月16日実施>

第三者委員会

No. 9-2	都道府県名：茨城県	覚書を締結した市町村等名：水戸市
事業協力年度：	H21・H22・ H23 ・H24・H25・H26	

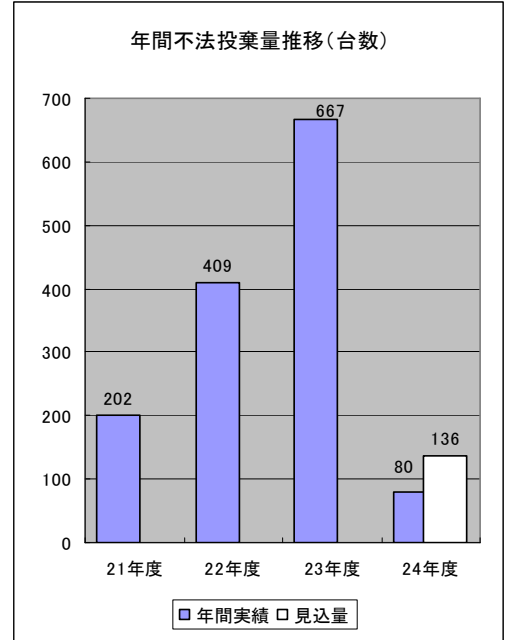
I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成23年度事業による平成24年度見込み達成状況

平成23年度事業実施による成果として、平成21年度の特定廃棄物の不法投棄発見量202台に対する平成24年度の削減率を32.7%（年間不法投棄発見量136台）と見込んでいたが、同発見量は80台で、平成21年度に対して60.4%減となった。

ロ. 平成21年度以降の推移状況

平成23年度まで増加したが、平成24年度は大幅に減少した。



II. 防止事業・引渡事業の実施状況

平成23年度事業

①防止事業について

- ・防止看板の作成と設置（400枚）
- ・監視カメラの設置（1月4台）

②引渡事業について

11月に101台を引渡した。

III. 事業協力対象外年度の自主事業の実施状況と成果等

平成24年度

①実施状況

- ・既存監視カメラによる監視活動（15台）
- ・防止看板の設置（238枚）
- ・不法投棄防止監視員（ボランティア 121名）によるパトロールの実施

②成果等

平成23年度特定廃棄物の不法投棄量が667台から平成24年度は80台へ減少した。

IV. 事業の評価等

監視カメラの設置が、実績報告書によると震災の影響ではあるが事業終了月の実施となり、その年度での防止効果は無かったと考えられる。

平成23年度事業実施の結果として、平成24年度不法投棄削減見込は達成した。